

平成24年度一般会計決算の特徴

＜歳入＞ ※()は対前年度比

◎ 歳入総額は、3年ぶりに増加

- 県税(+197億円、+3.1%)、県債(+107億円、+3.7%)などの増により、3年ぶりに増加

歳入総額 1兆6,675億円(+42億円、+0.3%)

[H23]1兆6,633億円 [H22]1兆6,916億円

◎ 県税収入は、5年ぶりに増加

- 年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより、5年ぶりに増加

県税 6,541億円(+197億円、+3.1%)

※歳入総額に占める割合 39.2%(+1.1ポイント)

[H23]6,344億円 [H22]6,408億円 [H21]6,744億円 [H20]7,839億円

- 納税率は94.9%(+0.5ポイント)で、2年連続の上昇
- 収入未済額は313億円(△32億円)で、2年連続で圧縮

◎ 県債発行額は、3年ぶりに増加

県で発行をコントロールできる県債の残高は10年連続で減少

【県債発行額】

- 臨時財政対策債発行額の増加、減収補填債の皆増などにより、3年ぶりに増加

県債 3,037億円(+107億円、+3.7%)

※歳入総額に占める割合 18.2%(+0.6ポイント)

[H23]2,930億円 [H22]3,230億円 [H21]3,437億円

【24年度末残高】

- 県で発行をコントロールできる県債(臨時財政対策債・減収補填債を除いたもの)の残高は、前年度に比べ減少(平成15年度末に減少に転じて以降、10年連続減)

残高全体 3兆5,812億円(+1,057億円)

うち県で発行をコントロールできる分 2兆3,022億円(△545億円)

[H23]2兆3,567億円 … [H15]2兆5,778億円 [H14]2兆5,865億円

＜歳出＞ ※()は対前年度比

◎ 歳出総額 3年ぶりに増加

- 民生費や公債費などの増により、3年ぶりに増加

歳出総額 1兆6,605億円(+45億円、+0.3%)

[H23]1兆6,560億円 [H22]1兆6,818億円 [H21]1兆7,483億円

◎ 民生費は、医療、介護、子育てに関する支出の増等により、増加

- 高齢化等に伴い、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業費(県負担金)が増加
- 国からの交付金の増加に伴い、安心子ども基金(※)への積立てが増加

※保育所待機児童解消等を目的とする基金

民生費 2,828億円(+172億円、+6.5%)

※歳出総額に占める割合 17.0%(+1.0ポイント)

※ここ10年で約1.9倍 ([H15]1,470億円)

◎ 公債費は、県債の償還金の増等により、増加

- 県債の償還金(満期一括償還分)が増加

公債費 2,583億円(+225億円、+9.5%)

※歳出総額に占める割合 15.6%(+1.4ポイント)

◎ 人件費は、年齢構成の若返り等により、減少

- 年齢構成の若返り等に伴い教育関係職員の給与が減少したことなどによるもの

人件費 6,257億円(△132億円、△2.1%)

※歳出総額に占める割合 37.7%(△0.9ポイント)

◎ 扶助費は、制度改正の影響により、減少

- 障害児支援関係の制度改正により、実施主体が県から市町村に移行されたことに伴い、関係経費が減少(△26億円)

→この分を単純に差し引いた場合、増加(+18億円、+5%)

扶助費 381億円(△8億円、△2.1%)

※歳出総額に占める割合 2.3%(△0.1ポイント)